固定資産		36,121,588,111		
有形固定資産		24,697,914		
建物附属設備	6,880,720			
減価償却累計額	△ 198,562	6,682,158		
器具及び備品	26,356,700			
減価償却累計額	△ 8,340,944	18,015,756		
無形固定資産		23,831,412		
ソフトウェア		7,941,812		
電話加入権		188,600		
敷金		15,701,000		
投資		36,073,058,785		
投資有価証券		34,429,046,005		
国債・地方債		17,699,890,763		
財投機関債		5,396,811,666		
その他の有価証券		11,332,343,576		
日本消防協会貸付金		1,644,012,780		
合計		**38,321,091,068**	**合計**	**38,321,091,068**

注記

1　有価証券の評価基準及び評価方法
　償却原価法により行っている。

2　固定資産の減価償却方法
　定額法により行っている。

3　引当金等の計上基準

⑴　退職給与引当金
　役職員の退職手当の支払いに充てるため、事業年度末に在職する役職員について、自己都合等で退職した場合の期末要支給額を計上している。

⑵　責任準備金
　被災者に係る年金等の支払いに備えるため、消防団員等公務災害補償等共済基金の会計及び資産の運用その他財務に関する規則（昭和31年総理府令第88号）第22条第１号及び第２号に掲げる額の合計額を計上している。

⑶　変動調整準備金
　消防団員等公務災害補償等共済基金会計規程（以下「会計規程」という。）第52条に基づき将来の支払いを確実に履行するため、将来の災害等に備えて必要と見込まれる額を変動調整準備金として積み立てることができることとなっており、決算において剰余又は不足が生じたときは、当該変動調整準備金への繰入又は戻入（取崩し）を行っている。

（退職報償経理）　令和７年３月31日現在

資産		負債及び資本	
科目	金額	科目	金額
	円		円
流動資産	5,076,402,329	流動負債	13,961,620,427
現金	50,000	未払金	239,940,299
預金	4,181,053,144	未払給付引当金	13,721,381,000
普通預金	4,181,053,144	預り金	299,128
有価証券	800,002,456	固定負債	20,857,068,501
未収金	46,930	退職給与引当金	86,445,800
未収収益	95,249,799	変動調整準備金	20,770,622,701
固定資産	29,742,286,599	退職報償金支払備金	20,770,622,701
有形固定資産	24,389,057		
建物附属設備	6,880,720		
減価償却累計額	△ 198,562	6,682,158	
器具及び備品	25,898,030		
減価償却累計額	△ 8,191,131	17,706,899	
無形固定資産		33,308,090	
ソフトウェア		17,607,090	
敷金		15,701,000	
投資		29,684,589,452	
投資有価証券		27,843,870,029	
国債・地方債		6,699,953,110	
財投機関債		4,198,725,347	
その他の有価証券		16,945,191,572	
預金		100,000,000	
大口定期預金		100,000,000	
日本消防協会貸付金		1,740,719,423	
合計		**34,818,688,928**	**合計**	**34,818,688,928**

注記

1　有価証券の評価基準及び評価方法
　償却原価法により行っている。

2　固定資産の減価償却方法
　定額法により行っている。

3　引当金等の計上基準

⑴　退職給与引当金
　役職員の退職手当の支払いに充てるため、事業年度末に在職する役職員について、自己都合等で退職した場合の期末要支給額を計上している。

⑵　未払給付引当金
　退職消防団員への支払いに備えるため、会計規程第50条の規定による金額を計上している。

⑶　変動調整準備金
　会計規程第52条に基づき将来の支払いを確実に履行するため、将来の災害等に備えて必要と見込まれる額を変動調整準備金として積み立てることができることとなっており、決算において剰余又は不足が生じたときは、当該変動調整準備金への繰入又は戻入（取崩し）を行っている。